



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月7日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東
コード番号 7064 URL <https://howtelevision.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 清水 伸太郎 TEL 03(6427)2862
四半期報告書提出予定日 2022年9月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の業績 (2022年2月1日～2022年7月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	761	35.8	225	—	225	—	172	—
2022年1月期第2四半期	560	26.6	△3	—	△3	—	△6	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	130.31	128.94
2022年1月期第2四半期	△4.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	1,181	613	51.6
2022年1月期	786	386	48.8

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 609百万円 2022年1月期 383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	48.6	300	542.4	280	527.3	225	183.4	169.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期2Q	1,339,100株	2022年1月期	1,299,800株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	4,394株	2022年1月期	3,839株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期2Q	1,321,972株	2022年1月期2Q	1,291,677株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実施的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(表示方法の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2022年6月の有効求人倍率が1.27倍（前年同月は1.13倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.6%（前年同月は2.9%。総務省統計局調査）を記録しており、新型コロナウイルス感染症の第七波やウクライナ情勢といった懸念事項は残りつつも、雇用環境は前年同期に比べ大幅な改善傾向にあり、一部の業種や地域においては人手不足の様相を呈しております。また、株式会社リクルートキャリアが発表している「就職プロセス調査（2023年卒）」においては、2023年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率が83.3%（2022年7月1日時点。前年同月は80.5%）と、前年同月を上回る水準となっております。社会全体が徐々に経済活動を後押しする体制に戻りつつあること、また、事業のDX化推進に伴うIT人材に対する企業需要の高まりなどにより、市場全体の雇用環境や企業の採用戦略も総じてポジティブなものになりつつあり、特に優秀な人材に対する企業の需要は引き続き堅調に推移しております。

当社は、このような事業環境の中で、2020年3月11日に公表した3カ年の中期経営計画の最終年度を迎えております。前事業年度においては、スカウト機能のリニューアルや売上成長の再加速によるキャリアプラットフォーム事業の安定的な高成長を維持しつつ、新たなCtoCサービス立ち上げによる新収益モデルの創出に取り組み、計画を上回る営業利益を達成いたしました。当社は、当事業年度を利益拡大フェーズと位置づけ、これらの事業施策の継続に加え、新卒・中途採用市場において有意なシェアを獲得するため、取引先企業数の拡大や会員数の増大に取り組み、プラットフォーム価値の最大化を目指します。中長期的な視点においては、より市場規模が大きいと想定される知見共有市場及びキャリアアップ支援市場への展開を図ってまいります。

当第2四半期累計期間においては、戦略的なマーケティング展開による会員獲得に加え、取引先企業数の拡大を指向し、採用マッチング市場におけるシェア拡大を図ってまいりました。また、従来から実施してきたオンライン企業説明会の開催に加え、2月には福岡でオフラインイベントを開催し好評を博しました。

当事業年度を利益拡大フェーズと位置付けたことを踏まえ、市場シェアの拡大を目指していくため、社内で最も重視する指標を当事業年度より「累積取引社数」及び「累積会員数」としてしております。当第2四半期会計期間末におけるキャリアプラットフォーム事業の累積取引社数は、761社（前期末から53社増）となりました。また、累積会員数は、447,785人（前期末から64,808人増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は761,340千円（前年同期比35.8%増）、営業利益は225,565千円（前年同期は営業損失3,063千円）、経常利益は225,802千円（前年同期は経常損失3,941千円）、四半期純利益は172,267千円（前年同期は四半期純損失6,105千円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より423,028千円増加し、876,452千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加434,076千円であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より28,751千円減少し、304,559千円となりました。主な増減要因は、繰延税金資産の減少39,685千円及び譲渡制限付株式の付与等に伴う投資その他の資産「その他」の増加13,414千円であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より177,786千円増加し、558,783千円となりました。主な増減要因は、契約負債の増加246,117千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少23,360千円であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より10,237千円減少し、8,670千円となりました。減少要因は長期借入金の減少10,255千円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より226,728千円増加し、613,558千円となりました。主な増減要因は、減資等による資本金の減少172,352千円、減資による振替や新株予約権行使による新株発行に伴う資本剰余金の増加225,922千円、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加172,267千円であります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ434,076千円増加し、743,547千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は476,138千円（前年同期は176,209千円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益225,802千円、減価償却費38,311千円、契約負債の増加額246,117千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は33,297千円（前年同期は47,253千円の支出）となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出32,311千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は8,765千円（前年同期は32,144千円の支出）となりました。収入要因は、新株の発行による収入24,850千円であり、支出要因は長期借入金の返済による支出33,615千円であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の通期の業績予想につきましては、2022年3月9日公表の「2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」から変更はありません。

なお、当社は、2023年1月期中は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う日本経済への影響が継続するものと考えておりますが、当社の事業及び業績への影響は軽微であると判断しております。また、今後、開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,471	743,547
売掛金	113,365	84,541
貯蔵品	6,660	9,220
その他	26,077	40,428
貸倒引当金	△2,150	△1,286
流動資産合計	453,423	876,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,081	79,201
その他	29,102	25,973
有形固定資産合計	110,183	105,175
無形固定資産		
ソフトウェア	86,678	92,962
その他	3,755	—
無形固定資産合計	90,434	92,962
投資その他の資産		
敷金	78,970	78,970
繰延税金資産	51,412	11,726
その他	2,310	15,724
投資その他の資産合計	132,692	106,420
固定資産合計	333,310	304,559
資産合計	786,734	1,181,011
負債の部		
流動負債		
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	70,008	46,648
未払法人税等	20,415	13,848
契約負債	54,228	300,346
その他	116,343	77,939
流動負債合計	380,996	558,783
固定負債		
長期借入金	10,255	—
資産除去債務	8,653	8,670
固定負債合計	18,908	8,670
負債合計	399,904	567,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,602	58,250
資本剰余金	226,602	452,525
利益剰余金	△73,280	98,987
自己株式	△166	△166
株主資本合計	383,758	609,596
新株予約権	3,071	3,962
純資産合計	386,830	613,558
負債純資産合計	786,734	1,181,011

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	560,722	761,340
売上原価	167,919	144,538
売上総利益	392,802	616,801
販売費及び一般管理費	395,866	391,235
営業利益又は営業損失(△)	△3,063	225,565
営業外収益		
受取利息	2	1
受取保険金	—	800
還付加算金	149	—
その他	10	0
営業外収益合計	161	801
営業外費用		
支払利息	1,039	565
営業外費用合計	1,039	565
経常利益又は経常損失(△)	△3,941	225,802
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△3,941	225,802
法人税、住民税及び事業税	1,462	13,848
法人税等調整額	701	39,685
法人税等合計	2,164	53,534
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,105	172,267

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△3,941	225,802
減価償却費	36,899	38,311
株式報酬費用	9,030	9,464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△239	△864
受取利息	△2	△1
支払利息	1,039	565
売上債権の増減額 (△は増加)	6,692	28,823
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△749	△2,560
契約負債の増減額 (△は減少)	101,475	246,117
その他	17,423	△58,137
小計	167,628	487,521
利息の受取額	2	1
利息の支払額	△1,039	△565
法人税等の還付額	9,752	—
法人税等の支払額	△133	△10,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,209	476,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,730	△986
無形固定資産の取得による支出	△43,522	△32,311
資産除去債務の履行による支出	△1,500	—
敷金の回収による収入	1,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,253	△33,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,004	△33,615
株式の発行による収入	2,860	24,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,144	△8,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,812	434,076
現金及び現金同等物の期首残高	311,053	309,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,866	743,547

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月27日に無償減資を行いました。この無償減資等の結果、当第2四半期累計期間において資本金が172,352千円減少し、資本剰余金が225,922千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金は58,250千円、資本剰余金は452,525千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、同一契約に複数の履行義務が含まれている場合には、対価は各履行義務の独立販売価格に基づき比例的に配分しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,288千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,288千円増加しております。なお、繰越利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」として、それぞれ表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期会計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれる「貯蔵品」は6,660千円であり

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。